

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 25. 6. 21 第 183 回国会第 1 号

6 月 21 日（金）、第 1 回の分科会が開かれました。

- ①平成 21 年度一般会計歳入歳出決算
平成 21 年度特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 21 年度政府関係機関決算書
- ②平成 21 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 21 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 22 年度一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 22 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 22 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 22 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ⑦平成 23 年度一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 23 年度政府関係機関決算書
- ⑧平成 23 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑨平成 23 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、復興庁、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・根本復興大臣、古屋国務大臣（拉致問題担当・防災担当）、山本国務大臣（海洋政策・領土問題担当）、麻生国務大臣（金融担当）、寺田内閣府副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官、鬼塚衆議院事務総長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事・技師長 久保田 啓 一君

（質疑者及び主な質疑内容）

（国会所管）

大 西 健 介 君（民主）

- ・衆議院の土地を自民党が本部駐車場として占有している問題に関し、事務局の今後の対応について伺いたい。
- ・衆議院事務局の自動車運転手の外部委託をさらに進めるつもりはあるのか。
- ・過去には広島で国会を召集したことがあるが、今後、東京以外で国会を召集することは、理論上可能なのか。

（復興庁所管）

林 宙 紀 君（みんな）

- ・埼玉県加須市に設置されている福島県双葉町の避難所に関して、3月13日の予算委員会集中審議でこの問題を取り上げて以降、国が講じた措置の経過について復興大臣に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の汚染水問題について、汚染水を液体のまま保管する合理的な理由及び高分子ポリマーによる吸収など他の保管方法に関する検討の有無について経済産業省に伺いたい。

（内閣所管）

三 宅 博 君（維新）

- ・北朝鮮が、日本海で日本の漁船を襲い、日本人乗組員を

拉致していたことが報道された。これにより、拉致被害者が大幅に増えると考えられるが、政府の対応は如何か。

- ・市川さん及び増本さんの拉致事案について、事案発生当時、警察官が、北朝鮮が関与していると話していたという新たな証言が出てきた。警察は当時から北朝鮮の犯行であることを認識していたのか。
- ・拉致された方や拉致されたと疑われる方には、印刷工や看護師など特定の職種の方がいる。北朝鮮の拉致の計画性について、警察はどのように認識しているのか。

國 場 幸之助君（自民）

- ・宮古島沖において、中国のサンゴ船の違法操業による被害が出ている。これについて政府はどのように対処していくのか。また、取り締まることができないのであれば、日中漁業協定を見直す必要があるのではないか。
- ・我が国は海洋国家としてふさわしい外交力を発揮すべきである。そのためにも、沖縄に第三の迎賓館を設置すべきではないか。
- ・離島の定住を促進していく必要があるが、離島には水不足という問題がある。海水の淡水化なども水の値段が高くなってしまいが、水不足対策についてどのように支援をしていくのか。

（内閣府（金融庁）所管）

福 田 達 夫君（自民）

- ・中小企業金融円滑化法が平成 25 年 3 月をもって終了したが、本法律の成果について、金融担当大臣の所見を伺いたい。
- ・地域金融機関の人材育成の新たな試みについて、金融担当大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人留学生支援機関であるアスジャインターナショナルは日本シンパを生み出す核をなすと考えているが、政府の見解を伺いたい。

田 畑 毅君（自民）

- ・「日本再興戦略」（いわゆる「成長戦略」）が 6 月 14 日に閣議決定されたが、我が国経済の成長を金融面から下支えする施策についてはどのようなものが盛り込まれたか。また、こうした施策全体を通じた理念について金融担当大臣にお伺いしたい。
- ・成長戦略では、アジア諸国に対して金融インフラの整備支援を検討するとのことだが、その趣旨・目的について金融担当大臣に伺いたい。
- ・近年東京市場の国際的な地位が低下しているといわれて

いるが、その要因についてどう考えているか。

（内閣府（本府）所管）

長 崎 幸太郎君（無）

- ・火山噴火による避難対策の充実に向けて、法整備をする必要があるのではないか。
- ・火山噴火による避難時間の確保のために、道路の整備など、ハード面の整備を行う必要があるのではないか。
- ・富士山が噴火した場合等の降灰範囲をかんがみると、火山の周辺地域のみならず、広域にわたる対策を行う必要があるのではないか。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、下村文部科学大臣、寺田内閣府副大臣、柴山総務副大臣、山口財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(総務省所管)

三 谷 英 弘君 (みんな)

- ・テレビ放送のコピーコントロールのためにB-CASシステムが導入されたが、導入に至った経緯及びその際に政府が果たした役割について、総務省に伺いたい。
- ・不正なB-CASカードが利用された事件が発生したが、これに対するB-CASカード発行元の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ及び政府の対応について、総務省に伺いたい。
- ・B-CASシステムの後継として導入されたTRMP方式について、これを運営する一般社団法人地上放送RMP管理センターに対し、総務省は監督及び財政支援を行っているか柴山総務副大臣に伺いたい。

渡 辺 周君 (民主)

- ・地方公共団体が行う水ビジネスを海外展開する例が出てきているが、総務省が果たす役割について総務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成23年10月に総務省が行った「検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査結果に基づく勧告」後の当該公益法人における改善状況について、総務大臣に伺いたい。
- ・インターネットによる選挙運動の解禁に伴う影響及び公職選挙法上に残る選挙運動の制限について、総務大臣の見解を伺いたい。

(財務省所管)

大 岡 敏 孝君 (自民)

- ・予算執行調査(平成21年度から平成23年度)の内容とその効果について伺いたい。また、復興予算に係る不適切な使途の問題に対し、財務省はどのような対応を行ったのか。
- ・グローバル企業に対する課税の適正化に向けた国税庁の取組について伺いたい。また、国税職員の民間への出向等による能力向上対策が必要であると考えているがどうか。
- ・国有地の地方公共団体に対する売却に当たっては、地方の財政状況を踏まえた柔軟な対応が必要ではないか。

小 泉 龍 司君 (無)

- ・本年4月の金融緩和後の長期金利の上昇と高止まりは、日銀による多額の国債購入への懸念があるのではないかとと思われるが、政府はどのように認識しているか。
- ・長期金利の上昇の影響を最も強く受けるのは相当額の国債を保有している「ゆうちょ銀行」であり、当該銀行のリスク管理に対しては監督指導が重要ではないか。
- ・賃金の低下がデフレの主因であるとすれば、我が国の税・社会保障制度による所得再分配機能の低下がデフレの遠因となっている可能性があるのではないか。

(文部科学省所管)

田 沼 隆 志君 (維新)

- ・グローバル人材を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティを高めていく取組が必要だと考えるが、政府の取組と達成状況について伺いたい。また、大学等に講座を設けるなど、日本人としてのアイデンティティを高める機会を充実させる必要があると考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の文明・文化の優れた点を積極的に発信し理解を求めていく人材が必要であることから、我が国の大学の目標のひとつとして「国際競争で勝つことができる強い人材の育成」を掲げる必要があると考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

熊 田 裕 通君 (自民)

- ・社会の中に存在する自分を認識し、社会規範を身に付け、思いやりの心を育むため、幼少期から道徳教育を行うことが必要だと考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。また、人としての最低限の節度やマナー等は家庭で身に付けさせるべきだと考えるが、家庭教育への支援の具体的な取組を伺いたい。
- ・若年層で発症する現代型うつ病の原因の一つに幼児期から中等教育期にかけての過剰な平等教育があると考えられることから、学校で競争社会の厳しさを教え、強い人間性を育むことが大切だと考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・ 田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、梶屋厚生労働副大臣、江藤農林水産副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(厚生労働省所管)

勝 沼 栄 明君 (自民)

- ・ 平成16年度に改正された臨床研修制度が医師の偏在を招き、地域医療崩壊の原因となったとの指摘があるが、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・ 地域医療支援センターの今後の展望についての厚生労働省の認識を伺いたい。

小 林 茂 樹君 (自民)

- ・ 自殺防止に取り組む各種団体がどのような活動を行っているか伺いたい。また、電話による相談のほかにインターネットによる活動も行っていると聞いているが、その成果を伺いたい。
- ・ 児童や高齢者をはじめとする東日本大震災の被災者に対する心のケアにどのように取り組まれているか伺いたい。
- ・ 現在の木材自給率と、木材利用促進の具体的な取組状況について伺いたい。

吉 川 元君 (社民)

- ・ 受給資格要件が厳しく、所定給付日数が短縮されるなど雇用保険制度が現在の経済状況とミスマッチを起していると考え、制度の見直しについて厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 政府の雇用対策の多くが正規雇用の増加につながりにくい仕組みになっているのではないかと考えるが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 被保護者の立場に立った自立支援の在り方について厚生労働大臣の所見を伺いたい。

(農林水産省所管)

福 田 昭 夫君 (民主)

- ・ (株) エコシティ宇都宮が施工業者から受領した賠償額に関して、総務委員会(6月5日)の政府答弁が農林水産委員会(5月22日)の政府答弁より後退しているのは何故か。

- ・ 同社が自己破産申請をしない理由について、どのように考えるか。
- ・ 同社に係る国庫補助金返還請求問題について真相を究明し、厳正に対処すべきではないか。

河 野 正 美君 (維新)

- ・ 松くい虫等による松枯れが問題になっているが、防除について財源の確保を含めた農林水産省の対応を伺いたい。
- ・ 漁場における燃油高騰対策としての軽油取引税の軽減措置の今後の取扱いについて農林水産省の見解を伺いたい。
- ・ 医療費抑制にはジェネリック医薬品の普及が必要だが、一方で安全性の確保も課題である。ジェネリック医薬品による副作用報告の有無、先発医薬品との価格差是正及び安定供給に向けた厚生労働省の対応を伺いたい。

(経済産業省所管)

秋 本 真 利君 (自民)

- ・ 電力会社等が原燃輸送株式会社に支払っている使用済核燃料の輸送費用は、総括原価方式の原価に含まれているのか、また、バックエンド総事業費18.8兆円に含まれているのか経済産業省に伺いたい。
- ・ 原発の稼働にかかわらず、核燃料サイクルからは撤退すべきと考えるが、経済産業大臣の見解を伺いたい。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・ 太田国土交通大臣、梶山国土交通副大臣、赤澤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(国土交通省所管)

の取組やその成果についても伺いたい。

前原 誠司君(民主)

- ・ 関西国際空港と伊丹空港は経営統合を行っており、今後両空港のコンセッションを行うことが予定されているが、本来であれば、神戸空港も含めた関西3空港で一体的運営をする必要があるのではないか、神戸空港の位置付けについて伺いたい。
- ・ 高速道路の償還計画の見直しについては、維持管理だけでなく今後必要となる大規模改修も考慮すべきと考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。

武村 展英君(自民)

- ・ 2011年3月15日に行われた日本航空の第三者割当増資の際に既存株主との公平性を考慮しなかった理由、また、異例の早さで日本航空を再上場させたことによって航空会社間の著しい競争力の不均衡が生じたことについて、政府の見解を伺いたい。
- ・ 滋賀県湖南地域にある法務局の二つの出張所を統廃合する趣旨について伺いたい。

國場 幸之助君(自民)

- ・ 沖縄振興については政府の骨太方針においても国家戦略として明記されているが、観光客の通年の平準化や観光業従事者の安定した職場の確保等の課題がある。沖縄観光の今後の振興の在り方及び課題克服の取組について国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・ 沖縄には物流コストが高いことや東京から遠いといった地理的不利性があることから、那覇空港の滑走路増設の早期完成が望まれるところであり、また、工事の地元受注に係る要望も聞くところであるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。

西岡 新君(維新)

- ・ 四国新幹線の調査打ち切りの経緯、調査再開の可否等について伺いたい。また、フリーゲージトレインの実用化の目途、課題等について伺いたい。
- ・ 本州四国連絡高速道路が全国共通料金体系になった場合に現行の料金より割高になるかについて政府の見解を伺いたい。

瀬戸 隆一君(自民)

- ・ 本州四国連絡高速道路の料金改定によって大きな影響を受けるJR四国や周辺のフェリーについて、政府はどのように対応していくのか。
- ・ 本四高速の大型車両料金引下げに当たっては、香川県坂出地区の倉庫業・運送業等の業者が岡山県水島地区との競争にさらされるリスクについても勘案する必要があるのではないか。

中野 洋昌君(公明)

- ・ 内部障害の認知度向上のため、「ハート・プラスマーク」を国として周知啓発するべきではないか。
- ・ 尼崎大気汚染公害訴訟の和解協議が終結したことについて、国土交通省の見解を伺いたい。また、これまでの国